

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：伊勢田 敏

事業名	しこくおうだんじどうしゃどう あなんしよんとせん 四国横断自動車道 阿南四万十線 とくしまひがし とくしま 徳島東～徳島JCT		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 徳島県徳島市北沖洲 至) 徳島県徳島市川内町富久		延長	5 km		
事業概要						
四国横断自動車道は、四国縦貫自動車道とともに「四国8の字ネットワーク」の一部を形成し、観光及び物流など地域の活性化に資する重要な路線である。						
H10年度事業化		H6年度都市計画決定		H26年度用地着手		H27年度工事着手
全体事業費		約806億円		事業進捗率		34% 供用済延長 -km
計画交通量		約7,800台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年		
	(事業全体) 1.4	(残事業)/(事業全体) 477/743億円 事業費：455/720億円 維持管理費：23/23億円	(残事業)/(事業全体) 1,036/1,036億円 走行時間短縮便益：942/942億円 走行経費減少便益：71/71億円 交通事故減少便益：23/23億円	平成28年		
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施						
交通量変動：B/C=2.0～2.4（交通量±10%）						
事業費変動：B/C=1.9～2.3（事業費±10%）						
事業期間変動：B/C=2.0～2.2（事業期間±1年）						
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保（並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される）</li> <li>物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる）</li> <li>災害への備え（緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する）</li> </ul> <p>他7項目に該当</p>						
関係する地方公共団体等の意見						
徳島県知事の意見：						
「四国横断自動車道 阿南四万十線」は、「四国縦貫自動車道」や地域高規格道路「阿南安芸自動車道」とともに、「四国8の字ネットワーク」を形成し、「活力の道」として、経済・産業の発展、交流圏の拡大など地方創生の実現に寄与するとともに、平時の救急救命、「南海トラフ巨大地震」などの災害発生時の緊急輸送道路となる「命の道」として、県民の安全・安心の確保に重要な役割を果たす路線である。						
このため、引き続き、早期供用に向けた事業の着実な推進をお願いする。						
事業評価監視委員会の意見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「事業継続」とする対応方針（原案）については、了承する。</li> </ul> <p>&lt;委員からの主な意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>四国8の字ネットワークのミッシングリンク沿線になっている徳島県南部および高知県（室戸地方）は、交通の便が悪いために観光や漁業などのポテンシャルを生かせていない。ミッシングリンクを解消し、路線全体の早期整備を期待する。</li> <li>吉野川河口部の環境の保全については、橋梁の環境モニタリングを実施するなど真剣に取り組んでおり、環境への配慮が十分なされている。環境モニタリング技術の発展にも大きく寄与している。</li> <li>地元の自治体と協力した津波避難場所の設置は、避難区連の実施など地域住民の防災意識を高めるきっかけにもなっており、地域防災に貢献している。</li> </ul>						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
平成15年3月に高松道全線が供用した。						
平成24年4月に徳島東環状道路が一部供用した。						
平成27年2月に徳島南環状道路が一部供用した。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
陸上部では、一部で盛土を施工中であり、残る土工工事と上部工工事の発注に向け、鋭意用地交渉を進めている。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
現在、用地取得を進めながら本線工事に着手しており、引き続き事業を進めていく。						
施設の構造や工法の変更等						
地元設計協議など事業進捗に合わせ、設計並びに施工計画等の精度を上げていくとともに、新技術・新工法の採用や現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。						

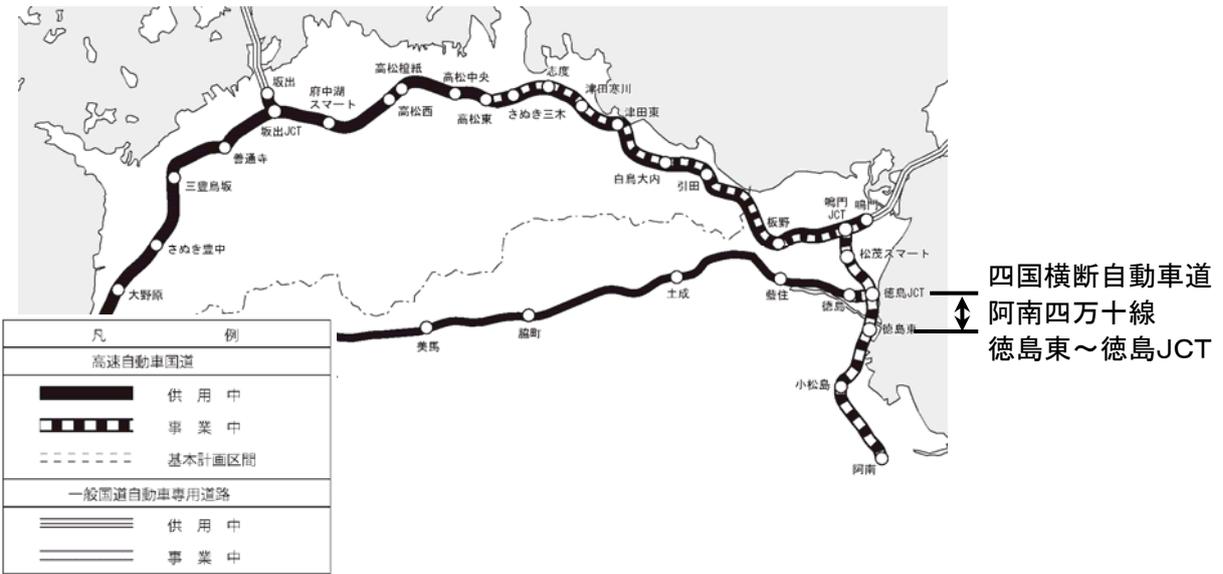
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。